

【氏名】 村川 淳

【所属】 京都大学大学院 農学研究科

【研究題目】

グローバリゼーション下における近代国家と漁撈狩猟採集民
— ペルー・アンデス先住民「ウロス」を事例として

【研究の目的】

冷戦構造の崩壊を経た今日、先住民たちは以下、大きく2つの圧力の下に置かれている。1つはアメリカ中心の「世界資本主義」、もう1つはそれと相補的関係にある「近代国家」の圧力である。本研究においては南米ペルー、アンデス高地の漁撈狩猟採集先住民「ウロス」を取り上げ、「観光化」の進展、「国立保護区」の設立という形態をとったこれら諸力が先住民たちにどのようなものとしてたち現れているのかに接近する。

従来、農民・牧民社会を中心として編成されてきたアンデス先住民研究の中にあっては、漁撈狩猟採集民——「土地に根ざした生活」を展開してこなかった賤民——に関心が集まることはなかった。ウロスが抑圧的な諸関係の中でどのように「尊厳」ある生活を切りひいてきたのかに焦点をあわせることによって、「周辺」から世界システムをとらえ返すための学的作業の一助としたい。

【研究の内容・方法】

[内容]

以下2つを調査における対立軸として設定した。(1)土地に境界を設定し、そこに人々を登記することによって断片化を図る近代国家の諸策。(2)これと日常的な交渉に迫られる「移動民」たち。

[方法]

申請時に予定していた期間を延長する形で2007年6月から2008年5月までティティカカ湖プーノ湾地域において断続的な調査を行った(助成金に関しては現地調査の一部にあてる形で活用させていただきました)。また、首都「リマ」、アンデス先住民研究の拠点「クスコ」においても文献収集を行い、研究の位置づけを試みた。

(1)について：ウロスの生活領域に関連する在プーノ国家機関において文書資料収集を図るとともに、適宜、聞き取りによる補足を行った。主要対象機関としては、「ティティカカ国立保護区」本部(ウロスの生活領域を取り囲む形で1978年に設立)、湖上における漁業活動をつかさどる漁業省、国境管理を行う海軍、自然資源管理一般を統括している国立機構(INRENA)などが挙げられる。

(2)について：1960年代初頭にキリスト教系団体が布教に訪れ、急激な観光化が進展するまでウロスは文書記録を残してこなかった。そのため(2)に関しては、これまでに収集し

た文書資料の基礎の上、参与観察および聞き取りを行った。

その際、「移動」に軸を据え、観光化の進展に伴うその歴史的変遷を追った。従来からの、漁撈狩猟採集活動にともなう移動、より良い漁場を求めての移住、複数の家々の往還、交易のための移動。観光客獲得競争のための「保護区内」移住、観光収入を基礎とした「保護区外」(湖岸先住民集落・都市)移住。訪れた観光客とのつながりをもとにした海外訪問。これら観光化に伴う諸変化の間、一貫して行われた続けた海岸地域での季節労働……。ライフ・ヒストリーの方法論に依拠しつつこれらを各人の文脈の中に位置づけ、ウロスにとっての「移動」の諸相を対象化するための補助線とした。

【結論・考察】

まず(1)について、一定領域内での管轄のみを行う各々の国家機関は連携体制が未発達な現状において包括的な管理を実現できていないことが明らかになった。ウロスの生業はそれぞれの管轄域をすり抜ける形で展開されてきたのである。そしてこの「移動」に支えられたウロスの「みがるさ」こそが、経済情勢・治安情勢によって時にまったく訪れなくなる「気まぐれ」な観光客との交渉へと彼らを後押しし、不測の事態においても生業の転換によってその生を繋ぐことを可能にしてきたのであった。

「国立保護区」との相克の中、現在ウロスは自身の生活領域の「境界」を対抗的に設定するに至っている。しかし、この「境界」の存在をもって境界画定を迫る近代国家の圧力に彼らが屈したとすることはできない。この半世紀における交渉プロセスにおける新たな邂逅、その中で再編成され続けた彼らの「移動」は、ここで設定された「境界」を前提として初めて成り立つものではないからである。

外部から「境界」を設定し「断片化」させる諸力に抗し、「結節」を生み出してゆく可能性としてこれら「移動」を位置づけつつ、1940年代から急激な移民現象を経験した他アンデス先住民集落との接続の可能性を探る作業を今後の課題としたい。